


当社のホームページのご案内


決算公告、トップメッセージ、IR情報など、当社の情報満載です。
ホームページアドレス <http://www.mitachi.co.jp>

HOME 会社概要 事業案内 IR 採用情報  **三ツ子産業株式会社**

<http://www.mitachi.co.jp>

おかげさまで東証・名証2部に上場いたしました。
これからも、よろしくお願ひいたします。

三つで立つ。。。三位一体の精神



「ガールの水道橋」
ローマ帝国の時代につながりをつなぐ大切な使命を果たした「ガールの水道橋」。
2000年の時を超えて往時の卓越した技術力を今に伝えるこの橋をモチーフに、当社の社章は生まれました。そこには、いつまでもお客様と仕入先様をつなぐ架け橋でありたいという思いが込められています。

新着情報
2004年07月26日 IRページ（ 発表資料 ）を更新いたしました。
2004年07月13日 決算説明会資料 を掲載いたしました。
2004年07月12日 平成16年5月期 決算短信（連結） を掲載いたしました。 平成16年5月期 決算短信（個別） を掲載いたしました。
2004年06月14日 本社営業部門をミタチ第2ビルに集約いたしました。 このことにより、さらなる営業部門の効率化、顧客サービスの向上が図れると考えております。
2004年05月26日 IRページの公開およびホームページのリニューアルをいたしました。
2004年04月22日 NET-IRサイトに当社の「 新規上場にあたってのトップインタビュー （スライド付トップインタビュー）」が掲載されました。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで、当社は平成16年4月21日に東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に新規上場いたしました。

この度、第28期（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）の事業報告書をお届けいたしますが、新規上場したばかりでございますので、社名の由来や事業内容など、当社のご紹介についても併せて記載させていただきます。

この事業報告書を通じて、当社に対する株主の皆様のご理解が深まれば、幸いでございます。
今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

「ミタチ産業」の名の由来

当社の社名、ミタチ産業株式会社。一風変わった社名であるとお思いになられたのではないのでしょうか？
この社名の由来について、お話ししたいと思います。

当社は創業以来一貫した経営理念として、顧客第一主義を標榜してまいりました。
お客様の満足が会社発展の原動力と考え、当社がお客様と仕入先様をつなぐ架け橋となり、
各々のビジネスが成り立つ関係を構築したい、との願いを込めて、「三つ（お客様、仕入先様、当社）で立つ」の精神から、「ミタチ」という名前が生まれました。

それでは、なぜミタチ「電子」ではなく、ミタチ「産業」となったのでしょうか？
創業当時から、電子部品を主力としておりましたので、社名に「電子」という言葉をつけることは、ごく自然なことであったかもしれませんが、「電子」という言葉がつくことで、「電子部品しか取り扱えないのか」という認識が生まれ、
ビジネスチャンスを逃すことも考えられました。そこで将来、電子部品の販売だけでなく、
ものづくりなど幅広い事業展開ができるよう「産業」という言葉を選び、
ミタチ産業という社名が決まりました。



当社設立当時の名刺

当社設立当時の名刺にはこのように記されておりました。「御社又は貴殿はいま何か欠品その他でお困りでは御座居ませんか？電子部品以外でも御用命下さい。お役に立ちたいと思います。」
お客様を第一に考える当時の熱い思いが伝わってくるようです。

当社の略歴について

当社の前身は、現代表取締役社長の橋至朗が昭和47年9月20日、名古屋市中区向田町において個人でミタチ産業を創業、電子部品である抵抗器などの販売を開始したことに始まります。昭和48年10月に始まった第4次中東戦争により引き起こされた、いわゆるオイルショックにより、電子部品の価格や物の確保に影響が及びましたが、その時期を好機と捉え、業容の拡大、業績の向上を図り、昭和51年7月2日、名古屋市中区大須四丁目3番46号において、ミタチ産業を組織変更し、ミタチ産業株式会社を設立いたしました。昭和57年5月、現在の本店所在地である名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号に本社ビルを建設、移転いたしました。現在では600社を超える優良なお客様と、400社を超える仕入先様に支えられ国内のみならず、海外にもその事業領域を広げております。

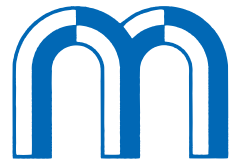
当社のシンボルマークについて



「三つ（お客様、仕入先様、当社）で立つ」という三位一体の精神から命名されたミタチ産業。

当社の果たす使命は、お客様と仕入先様の夢と未来をつなぐ重要な架け橋となることです。そして、人の命をつなぐ水を運ぶという大きな使命を果たした、南仏「ガールの水道橋」。

ともに重なる「架け橋」としての使命を全うするため、ミタチ産業の頭文字である「M」とガールの水道橋のアーチの形をモチーフに、当社のシンボルマークは生まれました。



いつまでもお客様と仕入先様をつなぐ「架け橋」として、2000年の時を超えて存在し続けるガールの水道橋のように、いつまでも社会の一員として、その使命を果たしたい。そんな志（思い）をシンボルマークに込めております。

ガールの水道橋について

紀元前120年頃、ローマ軍が植民地として建都したニームに豊かなローマの生活を持ち込もうとした時、まず必要となったのが水でありました。そこで、水を重要視したローマ人は聖なる泉といわれていたユゼスにあるユールの泉を源泉に選びました。泉からニームまでは直線距離およそ20kmにすぎませんでしたが、自然の障害物に阻まれ、水を流すために正確な工事が要求されました。幾多の困難を乗り越え、建設された水道の全長は最終的におよそ50kmにも及びました。その水道の一部として、南仏を流れるガルドン川に架けられた橋が、「ガールの水道橋」であります。

（出典：ボン・デュ・ガール ローマ時代の水道橋 日本語版）

当社グループの事業内容

当社グループの事業領域は、無限の広がりを見せるエレクトロニクス分野です。お客様は自動車、アミューズメントを中心に、OA機器、民生分野など多岐にわたっています。半導体、液晶からハイブリッドカー用駆動モーターまで、幅広い商品、仕入先を有する商社機能と、海外子会社M.A.TECHNOLOGY,INC.での電子デバイス生産、アセンブリなどOEM生産を行っており、メーカー機能を兼ね備えています。

なお、西東京営業所につきましては、2004年9月1日付をもって東京支店に統合いたします。



自動車関連分野

ITS、ハイブリッドカー、そして燃料電池車へ・・・。カーエレクトロニクス向け半導体の需要拡大はデジタル家電以上ともいわれております。当社は、半導体からアセンブリへの対応、そしてハイブリッドカーの基幹部品である駆動・発電モーターに至るまで、幅広く自動車関連分野への販売を強化しています。また、当社の販売する電子部品実装ライン設備は得意先の生産に寄与しております。

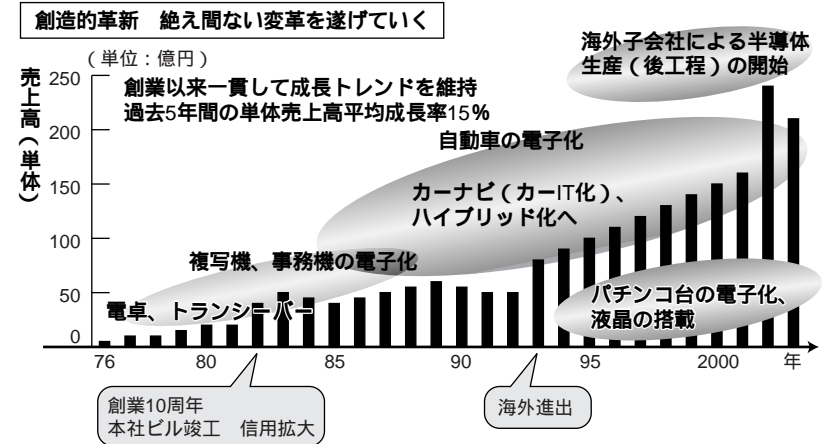
アミューズメント関連分野

名古屋はパチンコ発祥の地！当社は地元のパチンコメーカーを主に、アセンブリメーカーなど、多くのアミューズメント関連の得意先を有しております。単なる半導体商社にとどまらず、積極的な企画提案により、LEDモジュール、電飾モジュールなどの得意先仕様にあわせた開発品から、液晶、半導体、電子部品など、幅広い商品を販売しています。

オプトデバイス関連分野

当社は半導体商社の枠を超え、オプトデバイス（光半導体）のOEM生産をフィリピンの連結子会社M.A.TECHNOLOGY,INC.にて行っております。クリーンルーム内では多くの半導体生産設備が稼働しており、高度な技術を要する半導体の生産を行っております。平成16年4月には第2工場を増設し、工場の総床面積は約6,300㎡に拡張。携帯電話、OA機器などの市場拡大、高機能化によるオプトデバイスの需要拡大に対応しております。

当社の特徴



当社は、設立以来一貫して成長を続けています。時代の流れを的確に読み、時代のニーズにマッチした商品を探求してきた結果、さまざまなお客様、さまざまな製品の電子化に寄与することができております。

売る側ではなく、お客様の立場で考えること、これは仕入様に縛られない独立系だからできることです。当社では、お客様に最適なソリューションを提供するために、国内外400社を超える幅広い仕入先様、外注先様を有しており、お客様の製品に使われる半導体・電子部品の大半をカバーできるとともに、お客様の生産に寄与できる優れた生産ライン設備からアセンブリまで、お客様のニーズに一貫して対応しております。

また、当社の営業体制はお客様別営業担当制、すなわちお客様が中心の営業体制です。今後も、お客様の利便性を追求し、お客様別営業体制の維持、強化に努めてまいります。

アプリケーション別の見通し

アプリケーション	今後の見通し	コメント
自動車関連分野	大きく拡大	カーナビの発達（ITSへの対応）によるHDDの搭載率増加、ハイブリッドカーの拡大による新たなパワーエレクトロニクス製品の搭載など、「安全」「環境」「情報」「快適」をキーワードにカーエレクトロニクスは大きく拡大
ソリューション分野	拡大	オプトデバイス（海外部門） ・デジタル家電、携帯・通信機器など、オプトデバイス需要は拡大 ・M.A.TECHNOLOGY,INC.の工場拡張が今期から売上に寄与 ボードアセンブリ（ソリューション部門） ・カーエレクトロニクス分野のEMSが拡大 ・技術部門の拡充
アミューズメント関連分野	堅調	・風営法施行規則等の改正に対応した新台により平成16年度下期から、回復を見込む ・全面液晶機の発表など、台・ホール機器の電子化は拡大 ・アミューズメントビジネスは、ユーザーの人気に左右される懸念

第28期（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）営業の概況について

<全般的概況>

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加などにより回復基調で推移いたしました。また、雇用情勢も徐々に改善しており、国内消費においても回復の兆しが見られました。

このような経済状況のなかで、当社の主要取引先である自動車関連業界につきましては、安全性向上、運転支援機能の発展およびカーナビゲーションの高機能化など、カーエレクトロニクス分野が引き続き拡大いたしました。

アミューズメント関連業界につきましては、遊技機の娯楽性向上を目指した電子化は進展いたしました。遊技機に関連する法令改正の影響および環境への配慮による液晶の再利用が拡大したことなどにより、液晶など電子デバイスの需要が減少いたしました。

このような状況のもとで、当社といたしましては、地道かつ積極的な営業活動を推進するとともに売上原価の低減に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は208億90百万円（前期比10.9%減）、利益につきましては売上原価の低減および経営の効率化により、経常利益では8億34百万円（前期比7.0%減）、当期純利益では4億66百万円（前期比2.8%増）となりました。

<部門別概況>

デバイス部門のうち、自動車関連分野は順調に推移してまいりました。しかし、アミューズメント関連分野においては、法令の改正に伴う得意先の生産計画変更および液晶の再利用により、液晶を中心に大きく減少いたしました。これらにより、売上高は156億80百万円（前期比17.2%減）となりました。

海外部門につきましては、LED、フォトカプラなどオプトデバイス（光半導体）が好調だったことにより、売上高は32億3百万円（前期比23.1%増）となりました。

ソリューション部門につきましては、家電関連向けアセンブリが減少いたしました。工作機械関連および自動車関連向けアセンブリが好調に推移したことにより、売上高は12億58百万円（前期比4.1%増）となりました。

その他部門につきましては、国内の設備投資が回復するなかで、チップマウンター（表面実装機）など産業用ロボットが堅調に推移したことにより、売上高は7億48百万円（前期比9.4%増）となりました。

なお、当期の連結決算につきましては、売上高は215億13百万円（前期比9.7%減）、利益につきましては売上原価の低減および経営の効率化により、経常利益では8億26百万円（前期比6.5%減）、当期純利益では4億89百万円（前期比12.0%増）となりました。

<対処すべき課題>

当社の事業領域であるエレクトロニクス業界は、平成14年後半から回復基調に入り、平成15年以降は堅調に推移しております。当社の主要得意先である自動車業界においてはITS（高度道路交通システム）、ハイブリッドカーなど、電気・電子化は着実に進展しており、今後も大きく拡大するといわれております。また、アミューズメント業界においては法令の改正により、パリエーションの豊富なパチンコ機が今後市場投入され、さらなる電子化が進むといわれております。

このような状況のもと、当社は「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義をさらに強化し、新しいビジネスモデルの構築、新規顧客の開拓、新規商材の開発と迅速で的確な情報サービスの提供を目指し、次に掲げる諸施策を実施してまいります。

電子化が拡大すると期待される自動車関連業界への営業力を今後も継続し、強化してまいります。得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。また、物流体制の拡充等、顧客と仕入先との関係構築に尽力してまいります。

得意先の海外生産に対応すべく、アジア地域にとどまらず、幅広く海外戦略を強化してまいります。

取扱商品の拡充を積極的に図ってまいります。従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品を取扱商品に加えることにより、幅広い顧客ニーズに応えることができると考えております。また、パワーエレクトロニクス商品（モーター、電力用半導体等）、カメラ、センサーなど急成長が見込まれるカーエレクトロニクス分野向け商材の開拓に努めてまいります。

アセンブリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質管理体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。

商品ラインアップの拡大、営業権の取得、技術への対応力強化等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有するメーカー、商社等との提携、M&Aを検討してまいります。

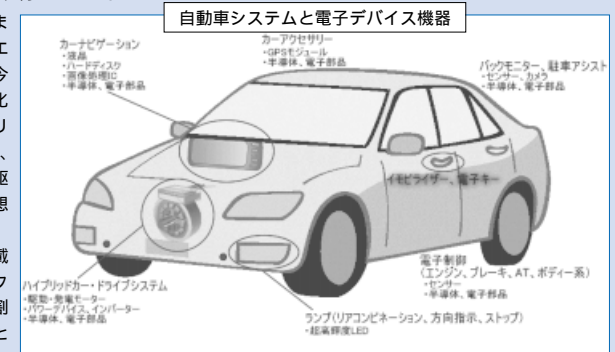
業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。

カーエレクトロニクスについて

自動車は、「走る・止まる」といった基本機能のエレクトロニクス化から、今後はITSに代表されるIT化が進むとともに、ハイブリッドカー、燃料電池車など、エンジンからモーターへ駆動方式が変わることが予想されております。

このため、自動車に搭載される半導体などのエレクトロニクス製品の占める割合は今後大きく拡大するといわれております。

当社では、長年にわたって自動車の電装化に寄与すべく取り組んでおり、幅広い半導体・電子部品機器メーカーの優れた商品、最適なシステムの提案を行ってまいりました。この結果、トヨタ系自動車部品メーカーを主に、多くの液晶、半導体、電子部品、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、ハードディスク等を採用いただいております。



貸借対照表

(平成16年5月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,823,930	流動負債	5,498,337
現金及び預金	813,163	支払手形	1,219,636
受取手形	922,286	買掛金	1,927,616
売掛金	3,937,414	短期借入金	1,400,000
商品	1,850,573	一年以内返済予定長期借入金	594,734
貯蔵品	3,460	未払金	94,233
前渡金	1,979	未払費用	27,627
前払費用	19,654	未払法人税等	127,702
繰延税金資産	54,387	前受金	7,424
短期貸付金	51,200	預り金	6,018
その他の流動資産	170,754	前受収益	2,730
貸倒引当金	945	賞与引当金	88,185
固定資産	2,231,815	その他の流動負債	2,430
有形固定資産	783,207	固定負債	745,953
建物	284,938	社債	500,000
構築物	751	長期借入金	198,700
車両運搬具	1,277	繰延税金負債	8,560
工具器具備品	54,130	その他の固定負債	38,692
土地	441,410		
建設仮勘定	700	負債合計	6,244,291
無形固定資産	118,875	資本の部	
借地権	38,578	科目	金額
ソフトウェア	19,677	資本金	521,600
ソフトウェア仮勘定	57,868	資本剰余金	572,400
その他の無形固定資産	2,751	資本準備金	572,400
投資その他の資産	1,329,732	利益剰余金	2,698,232
投資有価証券	104,150	利益準備金	12,500
子会社株式	405,052	任意積立金	1,930,000
長期貸付金	82,400	別途積立金	1,930,000
長期前払費用	5,283	当期末処分利益	755,732
破産更生債権等	2,244	株式等評価差額金	19,221
差入保証金	711,064	資本合計	3,811,454
その他の投資その他の資産	30,892	負債・資本合計	10,055,745
貸倒引当金	11,354		
資産合計	10,055,745		

損益計算書

(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	20,890,988
売上高	20,890,988
営業費用	20,101,682
売上原価	18,679,242
販売費及び一般管理費	1,422,439
営業利益	789,306
営業外損益の部	
営業外収益	504,611
受取利息	11,607
仕入割引	66,515
受取レンタル料	381,869
その他の営業外収益	44,618
営業外費用	459,404
支払利息	16,780
支払リース料	381,974
貸倒引当金繰入額	800
その他の営業外費用	59,848
経常利益	834,513
(特別損益の部)	
特別利益	11,654
貸倒引当金戻入益	11,346
保証債務取崩益	308
特別損失	42,655
固定資産除却損	72
子会社株式評価損	42,583
税引前当期純利益	803,513
法人税、住民税及び事業税	360,691
過年度法人税、住民税及び事業税	24,749
法人税等調整額	1,307
当期純利益	466,263
前期繰越利益	289,468
当期末処分利益	755,732

利益処分

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	755,732,671
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 1株につき 25円	183,750,000
(普通配当 20円)	
(記念配当 5円)	
役員賞与金	19,000,000
(うち監査役分)	(1,600,000)
別途積立金	300,000,000
次期繰越利益	252,982,671

連結貸借対照表、連結損益計算書 (単位：千円)

連結貸借対照表	第27期 (平成15年5月31日現在)	第28期 (平成16年5月31日現在)
<資産の部>		
現金及び預金	548,648	1,004,825
受取手形及び売掛金	5,100,300	5,019,119
たな卸資産	1,175,175	1,930,679
短期貸付金	70,411	0
その他流動資産	147,682	194,345
貸倒引当金	11,510	904
(流動資産合計)	7,030,706	8,148,065
有形固定資産計	892,293	1,057,872
無形固定資産計	41,920	118,875
投資その他計	606,285	891,994
(固定資産合計)	1,540,499	2,068,742
資産合計	8,571,206	10,216,807
<負債の部>		
支払手形及び買掛金	2,846,192	3,230,350
短期借入金及び1年内返済長期借入金	1,493,788	2,088,684
未払法人税等	233,061	132,357
その他流動負債	226,205	251,372
(流動負債合計)	4,799,247	5,702,764
社債	500,000	500,000
長期借入金	643,434	198,700
その他固定負債	31,477	46,057
(固定負債合計)	1,174,911	744,757
負債合計	5,974,158	6,447,521
<少数株主持分>	2,922	3,697
<資本の部>		
資本金	200,000	521,600
資本剰余金	150,000	572,400
利益剰余金	2,214,836	2,638,111
その他有価証券評価差額金	3,045	19,221
為替換算調整勘定	26,242	14,254
資本合計	2,594,124	3,765,588
負債、少数株主持分及び資本合計	8,571,206	10,216,807
連結損益計算書	第27期 (平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)	第28期 (平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)
売上高	23,824,069	21,513,822
売上原価	21,627,871	19,129,414
売上総利益	2,196,198	2,384,408
販売費及び一般管理費	1,367,351	1,523,802
営業利益	828,846	860,606
営業外収益	137,919	112,960
うち受取利息配当金	8,350	10,026
営業外費用	83,051	146,948
うち支払利息	22,841	31,029
経常利益	883,714	826,618
特別利益	4,465	13,704
特別損失	24,909	1,314
税金等調整前当期純利益	863,270	839,008
法人税、住民税及び事業税	442,056	345,502
法人税等調整額	15,064	480
少数株主利益	1,005	3,176
当期純利益	437,284	489,848

部門別売上高 (連結)

(単位：百万円)

部門	平成15年5月期		平成16年5月期	
	金額	前期比	金額	前期比
デバイス部門	18,949	+32.6%	15,376	-18.9%
ソリューション部門	1,209	+64.5%	1,258	+4.1%
海外部門	2,981	+36.8%	4,129	+38.5%
その他部門	684	-19.8%	748	+9.4%
合計	23,824	+31.9%	21,513	-9.7%

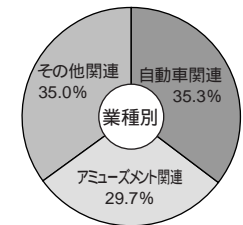
- デバイス部門
 - ・自動車向けが好調に推移
 - ・アミューズメント向け液晶は、風営法施行規則等の改正による得意先生産減少、液晶の再利用などにより減少
- ソリューション部門
 - ・工作機器向け、自動車向けEMSは好調を維持
- 海外部門
 - ・M.A.TECHNOLOGY,INC.のオプトデバイス生産が大きく伸びる
 - ・新たに美達奇(香港)有限公司を連結対象子会社とする
- その他部門
 - ・電子部品実装ラインの設備投資が回復

業種別売上高 (連結)

(単位：百万円)

業種	平成15年5月期		平成16年5月期	
	金額	前期比	金額	前期比
自動車関連	6,023	+46.1%	7,591	+26.0%
アミューズメント関連	11,454	+32.8%	6,391	-44.2%
その他関連	6,345	+19.5%	7,530	+18.7%
合計	23,824	+31.9%	21,513	-9.7%

- 自動車関連
 - ・ハイブリッドカー用駆動・発電モーターの量産品納入開始
 - ・カーナビ向け液晶、自動車向けEMSは好調に推移
 - ・半導体、電子部品は堅調に推移
- アミューズメント関連
 - ・アミューズメント向け液晶は、風営法施行規則等の改正による得意先生産減少、液晶の再利用などにより減少
- その他関連
 - ・M.A.TECHNOLOGY,INC.のオプトデバイス生産が大きく伸びる
 - ・工作機械向けEMSは好調を維持

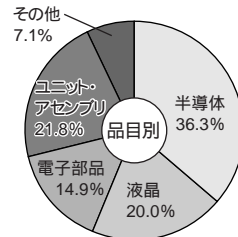


品目別売上高（連結）

（単位：百万円）

品目	平成15年5月期		平成16年5月期	
	金額	前 期 比	金額	前 期 比
半 導 体	7,178	+24.4%	7,800	+ 8.7%
液 晶	7,460	+50.2%	4,305	-42.3%
電 子 部 品	2,874	+24.1%	3,202	+11.4%
ユニット・アセンブリ	4,855	+46.6%	4,681	- 3.6%
そ の 他	1,455	-13.9%	1,524	+ 4.7%
合 計	23,824	+31.9%	21,513	- 9.7%

- 半導体
 - ・自動車向けが好調を維持
- 液晶
 - ・アミューズメント向けが大幅減少、カーナビ向けは好調を維持
- 電子部品
 - ・自動車向けが好調を維持
- ユニット・アセンブリ
 - ・M.A.TECHNOLOGY,INC.のオプトデバイス生産が大きく伸びる
- その他
 - ・工作機器向け、自動車向けEMSは好調を維持
 - ・ハイブリッドカー用駆動・発電モーターの量産品納入開始
 - ・電子部品実装ラインの設備投資が回復



トピックス

ハイブリッドカー用駆動・発電モーターの納入開始

ハイブリッドカー市場の拡大により、パワーエレクトロニクス分野の急拡大が予想されます。

当社は平成16年8月発売予定のハイブリッドカー向けに、(株)東芝製ハイブリッドカー用駆動・発電モーターの販売・納入を開始いたしました。



ハードディスクの販売に関する売買基本契約を締結

当社は(株)東芝とハードディスク装置（以下ハードディスク）の販売に関する売買基本契約を平成16年6月に締結いたしました。カーナビゲーションなどの車載情報端末機器は、ナビゲーション機能にとどまらず、音楽・映像などのデジタルコンテンツへの対応が始まっており、今後ハードディスクの搭載が期待できる市場であります。なお、既に当社はカーナビゲーション向けにハードディスクの販売・納入を開始しております。



フィリピンの製造子会社 M.A.TECHNOLOGY,INC.第2工場増設

当社連結子会社M.A.TECHNOLOGY,INC.の生産能力向上を目的として、平成16年4月に第2工場を増設いたしました。

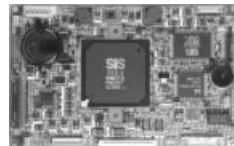
このことにより、M.A.TECHNOLOGY,INC.の工場床面積は63%増床し、約6,300㎡になりました。

なお、M.A.TECHNOLOGY,INC.では、主にLED、フォトIC等オプトデバイス製品のOEM生産を行っております。



「MIU Card」事業の営業譲受

ソリューション事業の拡大、海外モジュール製品の販売などにおいて、エムテック(株)の超小型ボードコンピュータ MIU Card 部門の持つ技術力が事業スピードを速めると期待されることから、平成16年8月、MIU Card の開発・製造と、これらに付随する事業の譲受をいたしました。



営業用ビルの購入

平成16年4月に営業部門および開発部門の事業拡大を見込み、名古屋市中区平和一丁目23番16号 ミタチ第2ビル（旧 日建ビル）を購入いたしました。平成16年6月に本社営業部門をミタチ第2ビルに集約したことにより、営業部門の効率化、顧客サービスの向上が図れると考えております。



名証IRエキスポ2004への参加

当社では、株主の皆様、投資家の皆様に当社をご理解いただける機会を積極的に増やしていきたいと考えております。このため、平成16年7月に開催されました名証IRエキスポ2004（場所：名古屋国際会議場）に出展いたしました。

当社ブースへは多くの株主の皆様、投資家の皆様にお越しいただき、感謝申し上げます。



会社の状況（平成16年5月31日現在）

会社名 ミタチ産業株式会社
 本社所在地 名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
 設立年月日 昭和51年7月2日
 資本金 5億2,160万円
 従業員数 116名

取締役および監査役（平成16年8月27日現在）

代表取締役社長	橘	至	朗
専務取締役	井	上	銀二
常務取締役	毛	利	忠年
取締役	伊	藤	洋
取締役	堀	江	義宏
取締役	熊	谷	豊
取締役	奥	村	浩文
取締役	片	桐	英
常勤監査役	野	中	勤
監査役	清	水	哲二
監査役	安	藤	憲助

株式の状況（平成16年5月31日現在）

会社が発行する株式の総数 16,000,000株
 発行済株式の総数 7,350,000株

(注) 1. 平成15年9月1日付をもって普通株式1株を50株に分割し、発行済株式は6,027,000株増加いたしました。
 2. 平成16年4月21日付をもって公募新株式の発行により、発行済株式は1,200,000株増加いたしました。

株主数 4,032名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
	株	%
橘 至 朗	1,490,000	20.27
ミタチ産業従業員持株会	740,250	10.07
井 上 銀 二	450,000	6.12
橘 和 博	400,000	5.44
橘 地 平 子	350,000	4.76
株式会社UFJ銀行	250,000	3.40
岩 成 一 郎	165,000	2.24
山 内 昭 雄	165,000	2.24
富 田 基 次	165,000	2.24
野 中 勤	120,000	1.63

株式メモ

決算期 毎年5月31日
 定時株主総会 毎年8月
 基準日 毎年5月31日（その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。）
 株主確定日 利益配当金 毎年5月31日
 なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は11月30日です。
 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒460 - 8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
 中央三井信託銀行株式会社
 名古屋支店証券代行部
 電話(052)262-1520(代表)
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
 1単元の株式数 100株
 証券コード 3321
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部、名古屋証券取引所市場第二部
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 なお、貸借対照表および損益計算書は当社のホームページ
 (http://www.mitachi.co.jp)に掲載しております。
 お知らせ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。